

第 45 期

第 2 四半期報告書

(自 平成27年 4 月 1 日)
(至 平成27年 9 月 30 日)



株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第45期第2四半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長 村 上 宣 夫

1. 営業の概況

当第2四半期累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気下振れリスクが依然として存在すること等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、企業収益の改善を背景に、金融業などを中心とした企業のソフトウェア投資は堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社は当事業年度を初年度とする中期事業計画（2015年～2017年度）をスタートさせ、①「継続的かつ安定的な事業拡大」、②「E S（社員満足度）の向上」、③「モノ作り力の向上」を重点戦略とした取り組みを推進しております。また、営業活動面におきましては既存顧客との取引拡大、新規顧客の獲得に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は6,591百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は751百万円（同42.4%増）、経常利益は755百万円（同41.7%増）、四半期純利益は499百万円（同49.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は5,357百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

税制改正対応の案件や投信関連業務の受注が伸びた銀行系業務は1,249百万円（同27.2%増）、ネット証券会社の基幹システムやデリバティブ案件の受注が伸びた証券系業務は943百万円（同47.6%増）、基幹システムの保守が拡大した生命保険系業務は1,289百万円（同21.9%増）と好調に推移しました。また、統合案件や基幹システムの保守案件を継続受注した損害保険系業務は1,761百万円（同2.4%増）と堅調に推移しました。

非金融系分野の売上高は1,066百万円（同10.2%減）となりました。開発の終了に伴い、医療・福祉系業務は470百万円（同12.8%減）、運輸・郵便系業務は202百万円（同25.3%減）と前年同期を下回りましたが、通信系業務は大型案件獲得により、213百万円（同25.9%増）と伸展いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は6,424百万円（同12.4%増）となりました。

② 情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は運用の統合化が進み、情報システムサービス等の売上高は167百万円（前年同期比4.7%減）と前年同期を若干下回りました。

2. 通期の見通し

国内経済の先行きは、政府の各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復に向かうことが予想されます。

このような環境のもと、当社は主力とする金融系分野のシステム開発を中心に既存顧客の継続案件の拡大及び新規顧客の開拓に注力してまいります。

通期の業績につきましては、引き続き需要は堅調に推移すると思われませんが、国内外の経済情勢、IT技術者不足等、先行き不透明な要因もあり、当初の計画どおり、売上高は13,000百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1,200百万円（同3.8%増）、経常利益は1,206百万円（同3.7%増）、当期純利益は760百万円（同14.6%増）を見込んでおります。

四半期貸借対照表

当第2四半期会計期間末

(平成27年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,394,215	流 動 負 債	1,456,682
現金及び預金	5,233,457	買掛金	625,353
売掛金	1,449,242	リース債務	3,185
有価証券	405,855	未払金	22,008
仕掛品	93,555	未払費用	105,916
前払費用	60,353	未払法人税等	244,108
繰延税金資産	155,393	未払消費税等	71,817
その他	684	賞与引当金	349,724
貸倒引当金	△4,328	その他の他	34,569
固 定 資 産	915,309	固 定 負 債	1,717,645
有形固定資産	27,822	リース債務	4,843
建物	20,893	退職給付引当金	1,562,410
工具、器具及び備品	6,928	役員退職慰労引当金	150,391
無形固定資産	29,696	負 債 合 計	3,174,328
ソフトウェア	29,508	純 資 産 の 部	
電話加入権	188	株 主 資 本	5,072,446
投資その他の資産	857,790	資本金	526,584
投資有価証券	171,215	資本剰余金	531,902
長期前払費用	3,225	資本準備金	531,902
繰延税金資産	531,550	利 益 剰 余 金	4,559,542
敷金	60,752	利益準備金	10,500
保険積立金	74,074	その他利益剰余金	4,549,042
その他	21,721	繰越利益剰余金	4,549,042
貸倒引当金	△4,750	自 己 株 式	△545,581
		評価・換算差額等	62,749
		その他有価証券評価差額金	62,749
資 産 合 計	8,309,524	純 資 産 合 計	5,135,196
		負 債 純 資 産 合 計	8,309,524

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,722千円
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

当第2四半期累計期間

(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,591,684
売 上 原 価		5,298,193
売 上 総 利 益		1,293,490
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		542,197
営 業 利 益		751,292
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,620	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,627	4,248
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48	48
経 常 利 益		755,492
税 引 前 四 半 期 純 利 益		755,492
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	227,161	
法 人 税 等 調 整 額	28,990	256,152
四 半 期 純 利 益		499,339

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益 41円16銭
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要（平成27年9月30日現在）

設立	昭和46年（1971年）6月
発行済株式総数	13,865,992株
資本金	5億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	547名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

役員（平成27年9月30日現在）

代表取締役会長兼CEO	篠原誠司
代表取締役社長兼COO	村上宣夫
代表取締役兼副社長執行役員	高橋誠
取締役相談役	渡邊一彦
取締役兼専務執行役員	塚本博樹
取締役	戸國靖器
取締役	箕田好文
常勤監査役	鈴木光一
監査役	神戸泰
監査役	吉岡哲郎
常務執行役員	重野博治
常務執行役員	小坂友康
常務執行役員	薄井啓至
執行役員	渡辺敏男
執行役員	末国政信
執行役員	米田幸司
執行役員	太田雄一郎
執行役員	木瀬博行
執行役員	横倉伸樹
執行役員	吉田豊
執行役員	田邊直樹
執行役員	吉田博英

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 http://www.tss.co.jp/
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

株主優待制度

対象	毎年9月30日現在の当社株主名簿に記録された2単元(200株)以上を保有していただいている株主様を対象とします。
内容	2単元(200株)以上を保有していただいている株主様に、一律、クオカード1,000円分を年1回贈呈いたします。
送付時期	毎年12月上旬

・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。